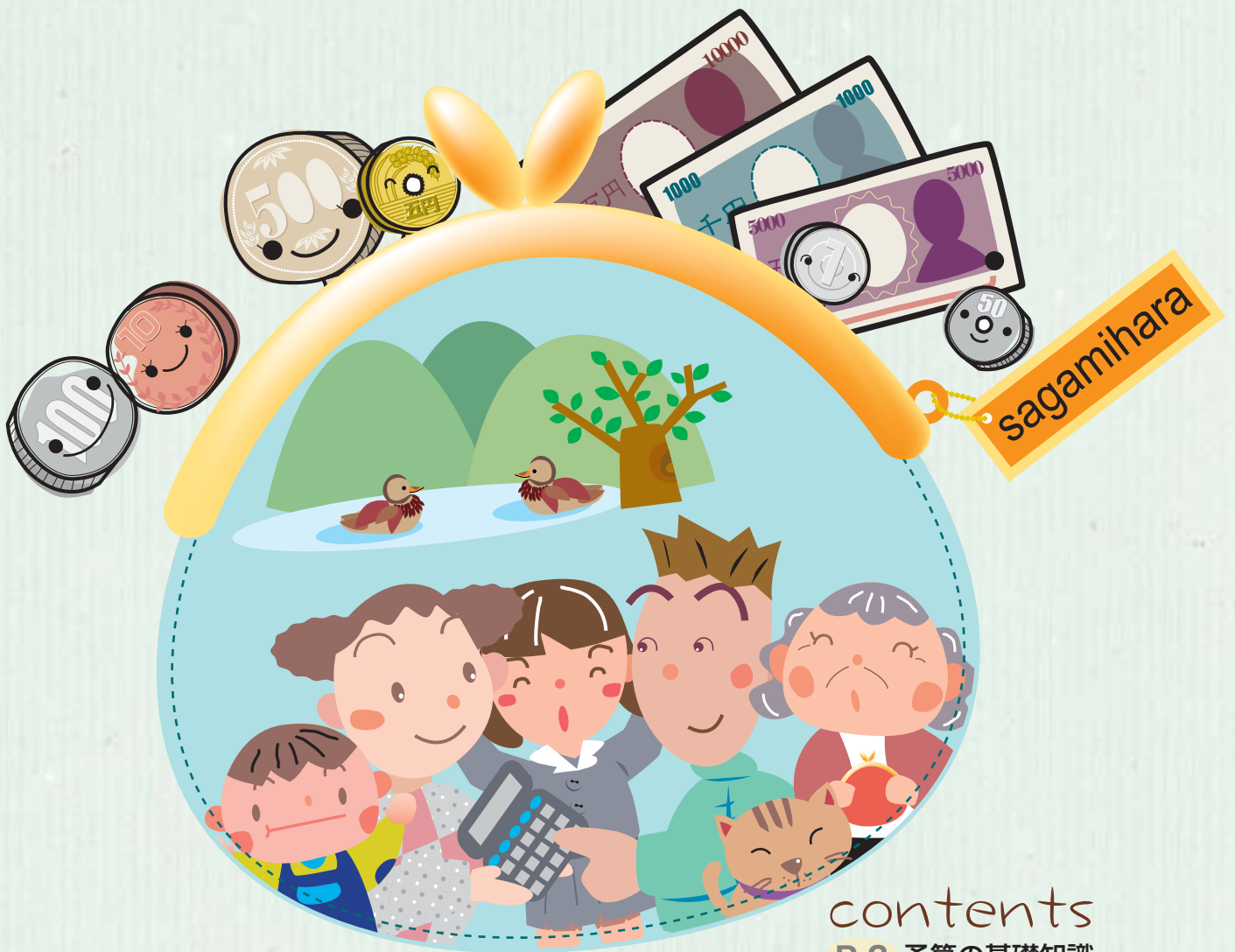


平成21年度

こと はじめ

予算 事 始

さがみはらの予算をわかりやすく解説します



contents

P 2 予算の基礎知識

- ・予算って何のこと?
- ・予算は誰が決めるの?
- ・「会計」のしくみについて

P 4 歳入(1年間の市の収入)

P 6 歳出(1年間の市の支出)

P 8 平成21年度の主な取り組み

P 10 財政小事典

- ・補正予算
- ・プライマリーバランス
- ・新地方公会計制度

相 模 原 市

予算の 基礎知識



それではまずはじめに、
基本的な疑問にお答えしましょう。
予算とはどういうものなのでしょう？

予算って何のこと？

皆様のご家庭では、お給料がいくらもらえるか、食費や教育費、電気代などがどのくらいかかるかなどを計算しながら、家計をやりくりしていると思います。また、お子さんであれば、おこづかいやお年玉の使いみちを、あれこれ考えるでしょう。

国や地方自治体も同じように、1年間の^{*}入ってくるお金（歳入）を計算して、どのような仕事にいくらお金を使うか（歳出）を決めています。このようなお金の計画を見積りしたものを『予算』とよんでいます。ですから『予算』を見ると、相模原市の家計事情や仕事の中身が分かる仕組みになっています。

* 国や地方自治体の1年間とは、4月1日～3月31日までの期間をいいます。

たとえば家庭では・・・



予算は誰が決めるの？

福祉、教育、ごみ処理、道路の整備など、市役所がやらなければならない仕事はたくさんありますが、皆さんにより良い生活を送っていただくために何をしたら良いか、そして、そのために必要なお金の確保と使いみちを市役所のさまざまな部署で検討します。市長は、その検討結果に総合的な判断を加えて予算の案を作成します。

できあがった予算案は市議会に提案され、選挙によって選ばれた市議会議員が内容を審査します。そして市議会の議決を受けてはじめて、予算が決まります。つまり、予算は、皆さんが選んだ『市長』と『市議会議員』が決めているということになるのです。



相模原市の予算や財政に関する詳しい情報は市ホームページでご覧いただけます。

<http://www.sagamihara.kanagawa.jp/>

【トップページ】⇒【市政情報】⇒【政策・総合計画・財政】⇒【市の財政】からアクセスしてください。

『会計』のしくみについて

特定の収入（国民健康保険税、下水道使用料、介護保険料など）がある事業については、お金の出し入れを分かりやすくするため、お財布を分けて管理する必要があります。このお財布のことを『会計』といい、福祉・教育・道路整備など皆さんの生活に広くかかわる会計を『一般会計』、その他に、目的によってお財布を分けて作る会計を『特別会計』とよんでいます。

相模原市には、右に示すように10の特別会計があります。

一般会計



福祉



教育



道路整備

他

特別会計

- 国民健康保険事業
- 簡易水道事業
- 下水道事業
- 財産区
- 自動車駐車場事業
- 農業集落排水事業
- 介護保険事業
- 後期高齢者医療事業
- 母子寡婦福祉資金貸付事業
- 老人保健医療事業



ではいったい、相模原市の予算はどれくらいなのでしょう…？

平成21年度
一般会計予算額
2,074億円

平成21年度
特別会計予算額
1,234億円

※10の特別会計の合計額（億円未満を四捨五入）

県内他市の人口と平成21年度一般会計予算との比較

※人口は21年1月1日現在

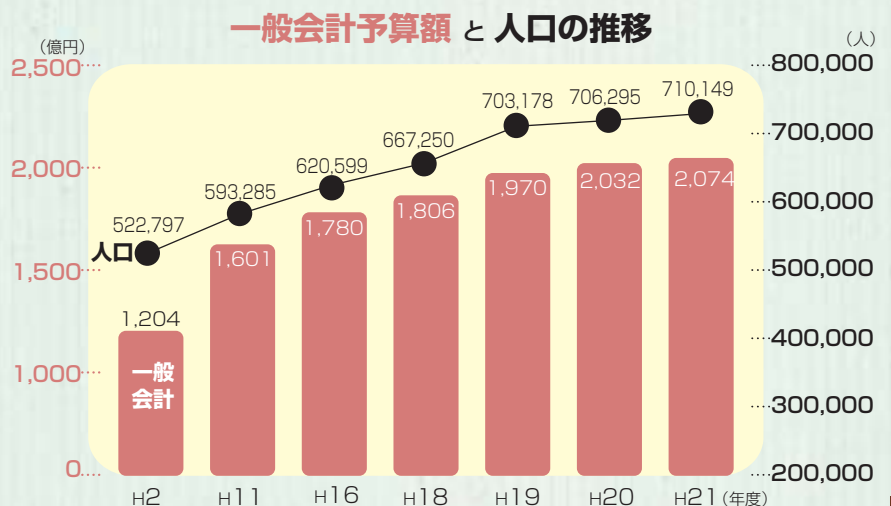
横浜市（約365万人）	1兆3,714億円
川崎市（約139万人）	5,817億円
相模原市（約71万人）	2,074億円
横須賀市（約42万人）	1,321億円
厚木市（約23万人）	755億円

県内では、横浜市・川崎市に続き3番目の予算規模です。

※人口は万人未満、相模原市以外の各市の予算額は億円未満を四捨五入。

右のグラフのとおり、人口の増加とともに一般会計の予算額も年々増加しています。

※平成18・19年度の数值には、津久井地域との合併による増分を含んでいます。



歳入

1年間の市の収入

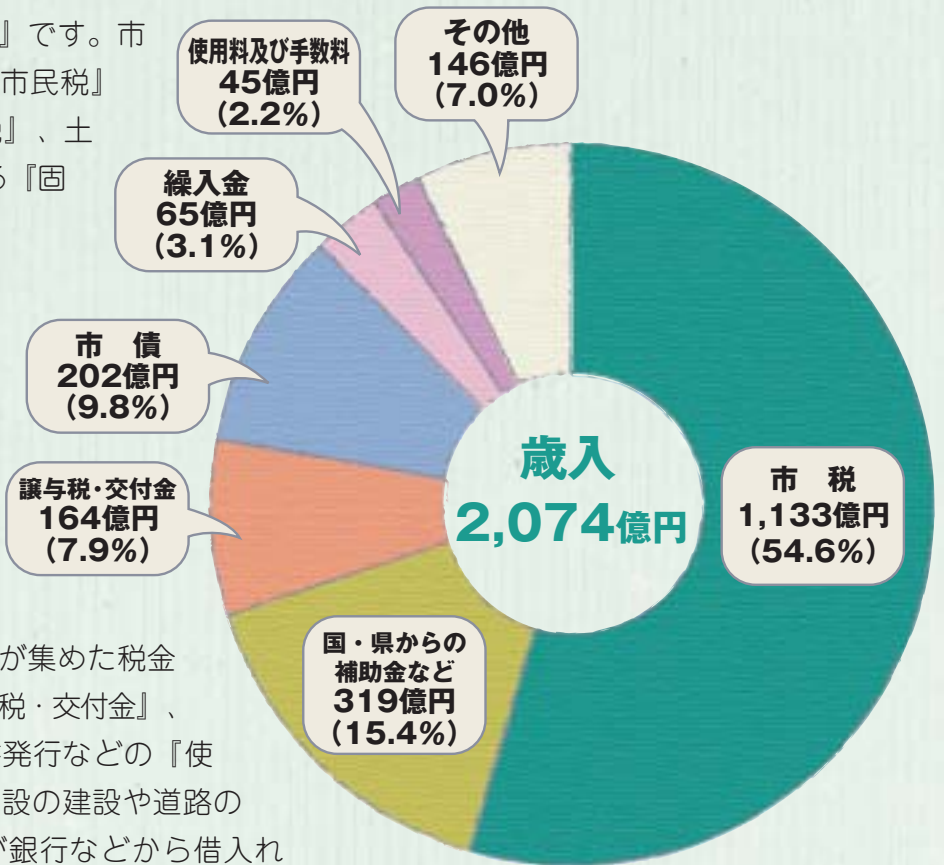


それでは、平成21年度一般会計予算の中身についてご説明していきます。

相模原市の歳入のうち、もっとも大きな割合を占めているのが『市税』です。市税には、個人が納める『個人市民税』や会社が納める『法人市民税』、土地や建物などの所有者が納める『固定資産税』などがあります。

次に大きな割合となるのは、国や県からの補助金などです。これは、相模原市のさまざまな仕事に対し、国や県から必要なお金の一部が交付されるものです。

このほかの歳入として、国が集めた税金の一定割合が配分される『譲与税・交付金』、スポーツ施設の利用や証明書発行などの『使用料及び手数料』、そして施設の建設や道路の整備などを行うときに、市が銀行などから借入れをする『市債』などがあります。



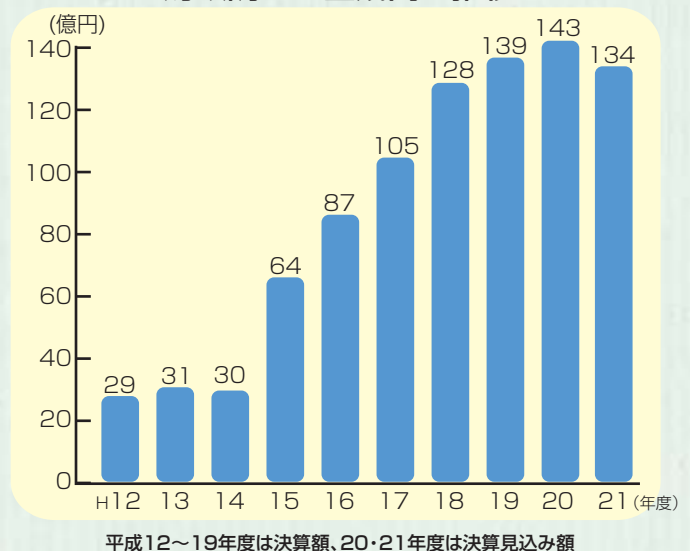
なるほど財政 その1

～財政調整基金について～

皆さんが住宅の購入など将来の消費に備えて貯金をするように、地方自治体も急にお金が必要になったり歳入が急に減ったりしたときに備えて貯金をしています。この貯金を財政調整基金といいます。

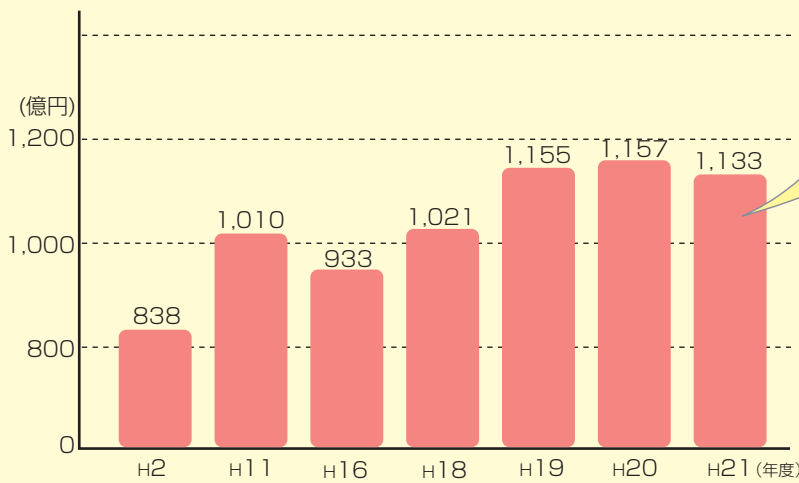
相模原市は計画的に財政調整基金へ積み立てをしているため、基金の残高は年々増加してきましたが、この貯金をいつ、どのように使っていくか、よく考えていく必要があります。

財政調整基金残高の推移

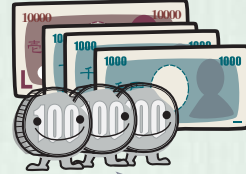


市税は増えているの？ 減っているの？

市税収入の推移



市民一人あたりでは
約16万円です
(対前年度 4,000円減)



1ヶ月の平均は
約13,300円です。

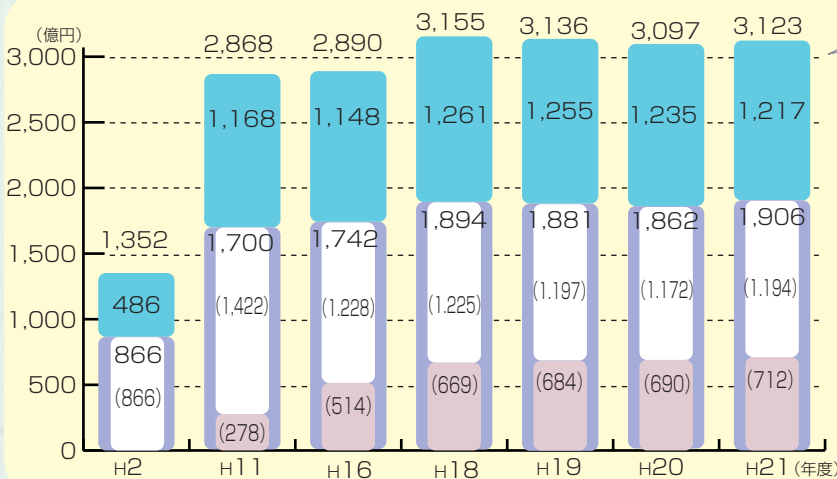
※平成2～19年度は決算額、20・21年度は当初予算額で示しています。
※平成18・19年度は津久井地域との合併による増分を含んでいます。

相模原市の歳入でもっとも大きな割合を占める市税は、経済情勢の悪化による法人市民税の減などにより、前年度と比べ24億円の減収となる見込みです。

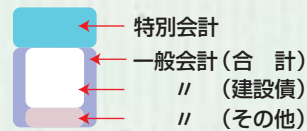
市債ってどうして必要なの？

市債は借金ですから、無いほうが良いと考えるのがあたりまえです。でも、公園や道路などの整備に必要なお金を1年間の予算でまかなってしまったら、その年は他の仕事が出来なくなってしまいます。それに公園や道路はこれから長い間、たくさんの方が利用する施設ですから、将来の市民の方にも平等に費用を負担していただくことも、市債を発行する理由の1つです。ただし、借入れが多くなればなるほど返済が大変になりますので、相模原市は計画的な市債の発行に努めています。

市債残高の推移



市民一人あたりでは
約44万円です
(対前年度 2,000円増)



※臨時財政対策債とは

国から地方自治体に分配する地方交付税が不足するため、その不足分の一部を地方自治体が借入れをしてまかなうものです。

その使い道は自由であり、後年度その元利償還金の全額が地方交付税の算定に反映されるしくみとなっています。ただし、あくまでも地方自治体の判断による借入金であるので、適正な財政運営が必要となります。

※平成2～19年度は決算額、20・21年度は当初予算額で示しています。
※平成18・19年度は津久井地域との合併による増分を含んでいます。
※その他は、一般会計のうち減税補てん債、臨時財政対策債など

歳出

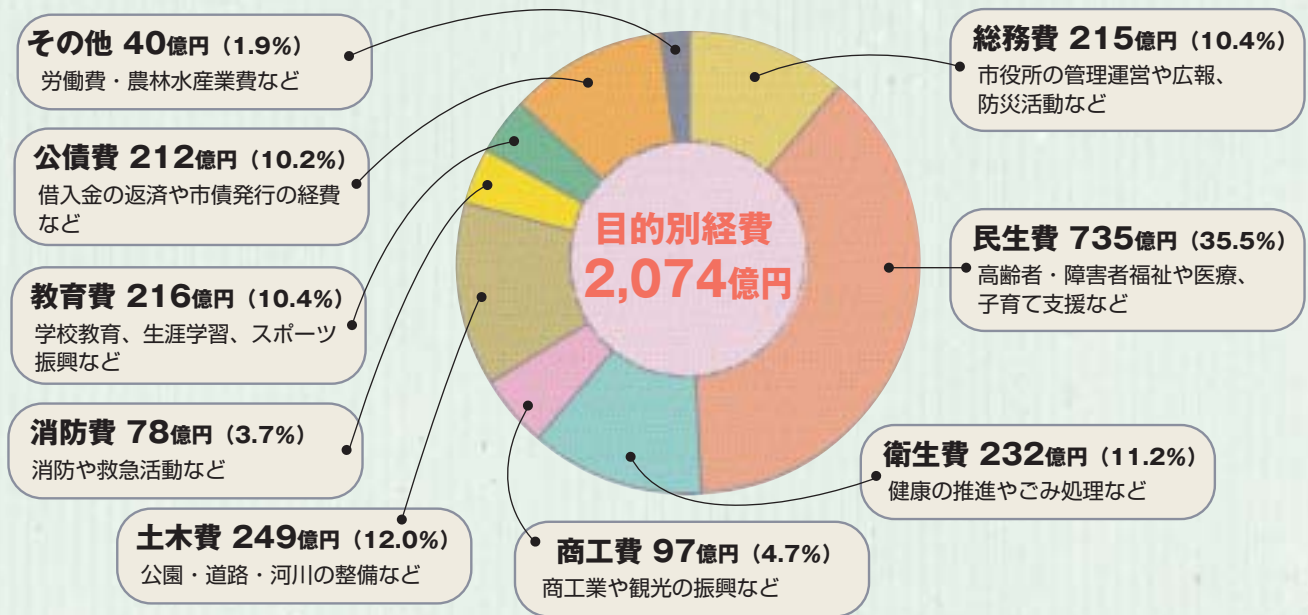
1年間の市の支出

歳出は、使いみちや目的によってさまざまな見方をすることができますが、ここでは『目的別経費』と『性質別経費』という2つの分類方法で説明します。



目的別経費とは . . .

歳出をサービスの目的で分類したもので「福祉や医療などの経費（民生費）」、「保健所の運営、ごみ処理などの経費（衛生費）」、「学校教育や生涯学習などの経費（教育費）」などに分けられます。



歳出全体に占める割合は民生費が最も高く、予算の約3分の1を占めています。これは、少子高齢化の進展に伴い、福祉や医療に必要な経費が増えていることなどが主な理由です。

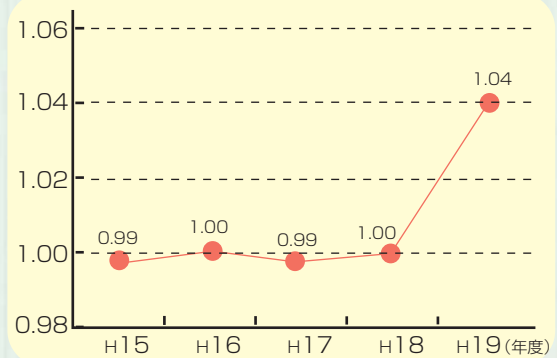
なるほど財政 その2

～財政力指数について～

財政力指数とは、収入と支出を国の基準に基づいて比べた指標で、自治体の財政力を図るものさしとしてよく使われます。

数値が『1』を超えると財政が豊かということになり、逆に下回ると国からの支援無しではやりくりが出来なくなります。

相模原市の数値は1.04と1を超えており、自立した財政運営を行うことが出来ます。なお、全国の市町村の平均は0.55で、多くの市町村が財政に余裕が無い状況です。



全国平均 0.43 0.47 0.52 0.53 0.55

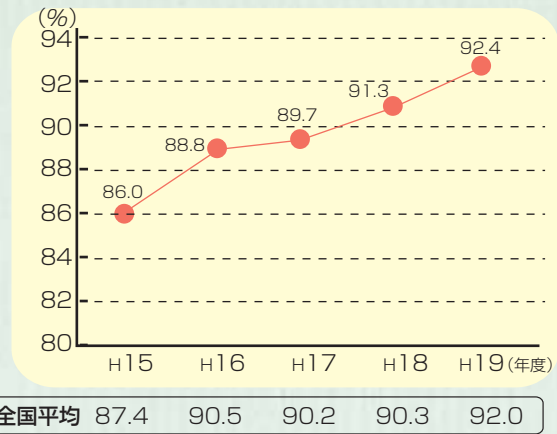
なるほど財政 その3

～経常収支比率について～

市税など経常的な歳入に対して必ず支払わなければならない歳出（人件費や扶助費など）の割合を示した指標で、数値が高いほど新しい仕事など自由に使えるお金が少ないこととなります。（財政の硬直化といえます。）

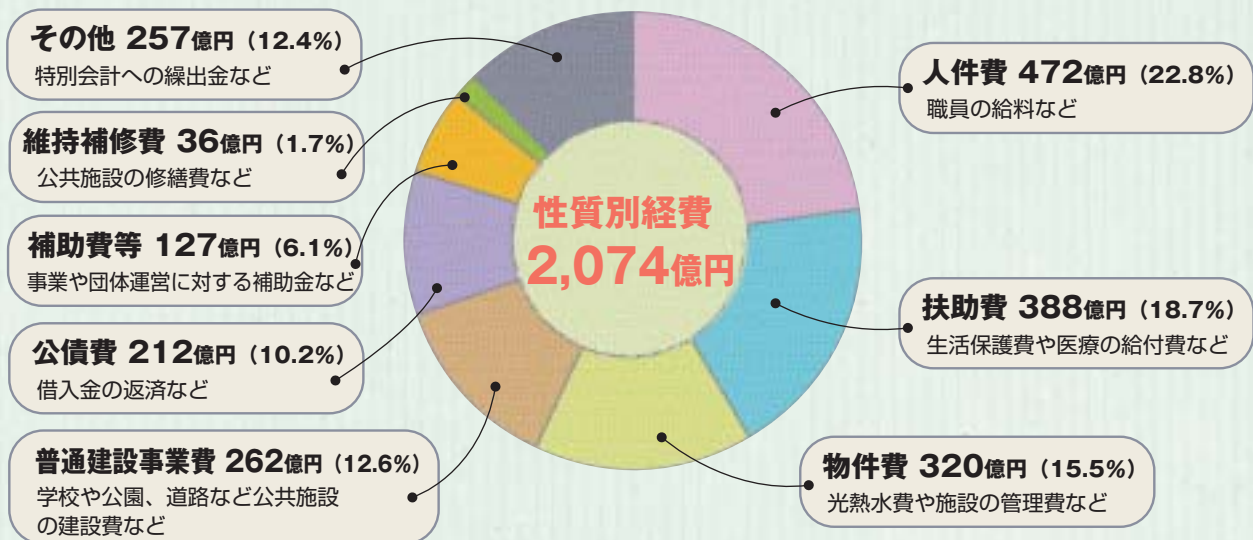
一般的に適正值は70～80%といわれていますが、相模原市は90%前後で推移しています。

なお、全国の市町村の平均は平成19年度で92.0%と、全国的に市町村の財政は硬直化が進んでいるといえます。



性質別経費とは・・・

歳出を経費の性質に着目して分類したもので、「人にかかる経費（人件費）」「建物など将来への投資となる経費（普通建設事業費）」などに分けられます。



歳出のうち、任意に削減することのできない経費（人件費・扶助費・公債費）のことを『義務的経費』といいます。扶助費については高齢化や医療費の増大などにより年々増加していますが、人件費と公債費については削減に努めるなど、義務的経費の割合を低くするための取り組みを進めています。

相模原市の平成21年度予算を年収500万円の家計にたとえると・・・

単純には比べられませんが、市の予算を家計の収入・支出にあてはめてみました。

収入については、給与が昨年より12万円減っています。

また、今年は家の改築（総合体育館やグリーンホール相模大野の改修など）のため、少し多めにお金を借りることにしています。

支出については、医療費が昨年より3万円増え、家計の大きな負担になっています。

また、その他の生活費やローンの返済も少しずつ増えているため、新しい買い物がなかなかできない状況です。

収入 (単位: 万円)		支出 (単位: 万円)	
給与	273	食費 (人件費)	114
諸手当 (譲与税・交付金・国・県支出金など)	107	医療費 (扶助費)	94
家賃収入 (使用料・手数料など)	46	ローンの返済 (公債費)	51
親からの仕送り (地方交付税)	10	その他の生活費 (物件費、補助費など)	138
貯金の取り崩し (繰入金)	15	家の改築・車の購入など (普通建設事業費)	63
銀行などからの借入れ (市債)	49	子どもへの仕送り (特別会計への繰出金)	40
合計	500	合計	500

平成21年度の 主な取り組み



平成21年度予算は、歳出全般の効率化・合理化と限られた財源の効果的な活用により、「新世紀さがみはらプラン」の着実な推進や「新しい総合計画」で定めた都市像の実現に向けた施策に加え、経済情勢を踏まえた緊急経済対策や、政令指定都市の移行を見据えた都市力の強化に視点をおいた予算編成を行いました。

人や企業に選ばれる都市づくりをめざして、重要な政策課題や重点施策に取り組んでいきます。

重要な政策課題

- 政令指定都市移行に向けた取り組み (区役所、児童相談所、精神保健福祉センターの設置、情報システム改修など)
一般会計 25億396万円 特別会計 2億2,322万円
- 新しい総合計画の策定に向けた取り組み (基本計画や実施計画の策定など) 1,630万円
- 基地問題に対する取り組み (基地返還に向けた取り組みなど) 1,773万円

重点施策

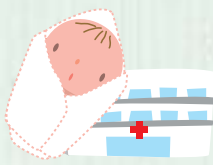
凡例 ● 継続事業 ▲ 新規事業 ・ 整備着手

▲ 産婦人科救急医療体制の導入

- ・ 休日における産婦人科急病者に対する医療の確保を図るため、産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保します。

(診療日数 年未年始及びゴールデンウィークを除く休日 62日)

3,256万円



● (仮称)津久井ふるさと村自然体験教室の整備

- ・ 旧沢井小学校の跡地を宿泊と体験活動を行う諸室に改修し、相模川自然の村野外体験教室と連携を図り、自然体験活動の拠点となる施設として整備します。

(平成22年4月開所予定)



5億9,852万円

● 特別養護老人ホーム建設への補助や介護人材の定着・確保対策の実施



6億6,100万円

- ・ 介護人材の定着・確保を図るための介護職員キャリアアップ支援事業などを行います。
- ・ 特別養護老人ホーム等の建設に対し、建設費の一部を助成し、施設整備の促進を図ります。

(対象施設 (仮称) 特別養護老人ホーム 愛の丘 他2施設)

▲ 「さがみ風っこ教師塾」の創設

- ・ さがみはら教育を継承する強い意志を持った教師志望者を対象に「さがみ風っこ教師塾」を設置し、人が財産(たから)の精神で教育に対する理想と情熱を持つ、実践力のある教師を養成します。



1,487万円

▲ 市立中学校の完全給食の実施に向けた取り組み

- ・ 中学校完全給食を実施するため、配膳室整備の設計を行います。



677万円

● 妊婦健康診査の公費負担回数の拡大

- ・ 妊婦や胎児の健康管理及び経済的負担の軽減のため、協力医療機関で実施する妊婦健診のうち公費負担回数を5回から14回へ拡充します。

3億7,233万円



● 緊急経済対策の実施



54億3,245万円

- ・ 景気の悪化に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資枠を拡大します。
- ・ 緊急雇用創出事業や無料職業紹介事業などを行います。

▲母子生活支援施設の整備に向けた取り組み

3,900万円

- ・要保護・要支援母子家庭の保護から自立までの支援及び支援体制の充実を図るため、母子生活支援施設を整備します。



▲「地球温暖化防止支援資金」の創設

1,425万円

- ・市内中小企業の新エネルギー設備等の導入を促進します。



●南清掃工場の建て替え整備

61億2,589万円

- ・施設の老朽化に対応するとともに、エネルギーの有効活用や環境への負荷の低減を図るため、南清掃工場の建て替え整備を推進します。



▲乗合タクシーの実証運行と導入基準の策定に向けた取り組み

788万円



- ・コミュニティバス導入基準に該当しない津久井地域の交通不便地区における生活交通の確保を図るため、乗合タクシーの実証運行を行い、導入基準の策定に向けた取り組みを進めます。

●津久井クリーンセンターの再整備

2億2,250万円

- ・津久井クリーンセンターの旧焼却施設の解体、ごみ焼却発電施設の一般ごみ中継施設への改修など行います。



●市営南台団地、(仮称)市営並木団地の整備や津久井地域の市営住宅再整備

20億2,808万円

- ・地域活動支援センターを併設した市営南台団地及び母子生活支援施設を併設した(仮称)市営並木団地の整備をします。また、老朽化した津久井地域の市営住宅の再整備を進めます。



●津久井地域の公共下水道(汚水)と高度処理型浄化槽の整備

20億8,624万円

- ・津久井地域の公共下水道(汚水)の整備と、高度処理型浄化槽の整備を推進し、水源環境の保全・再生に向けた取り組みを行います。



▲グリーンホール相模大野の大規模改修

12億9,100万円

- ・屋根及び外壁等の建築工事、電気設備工事、空調設備工事等の計画的な改修を実施し、グリーンホール相模大野の機能更新を図ります。



●相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進

24億7,663万円

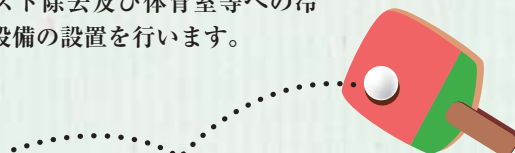


- ・相模大野駅西側地区市街地再開発事業に助成し、事業の促進を図ります。
- ・相模大野駅西側地区市街地再開発事業により整備される都市計画道路の整備費を負担します。

●総合体育館の大規模改修

20億円

- ・施設の老朽化に伴う改修工事やアスベスト除去及び体育室等への冷暖房設備の設置を行います。



財政 小事典



最後に、相模原市の予算や財政に深く関係する財政用語について解説します。新聞などでもときどき目にする用語ですので、ぜひご一読いただき、財政に関する知識をさらに深めてください。

補正予算

災害の発生や制度の改正などにより、年度の途中で事業費を増減する必要があるとき、当初予算に変更を加える予算を補正予算といいます。当初予算と同様に議会の議決が必要となるため、通常は年4回開催される市議会の定例会に提出されます。

なお、本市の平成20年度においては、昨年8月の集中豪雨により被害を受けた公共施設の復旧や、国の平成20年度2次補正予算に盛り込まれた定額給付金の経費などについて、補正予算が編成されました。

プライマリーバランス

財政の健全性を表す指標で、歳入総額から市債発行収入を除いた額と、歳出総額から市債の元利償還金を除いた額のバランス（基礎的財政収支という）を見るものです。歳入の方が多ければ黒字となり、財政が健全であることを示しますが、歳出の方が多ければ赤字となり、市債償還の負担が財政規模に比べて大きいこととなります。

なお、本市のプライマリーバランスは、平成21年度予算で10億円の黒字となっています。

新地方公会計制度

従来の地方自治体の会計制度は、「総合的な財務状況が把握しづらい」、「住民にとって分かりづらい」、「財政運営への活用が困難」という課題がありました。そこで、財務情報の分かりやすい開示や、資産や債務の適正な管理などを目的として、発生主義や複式簿記など企業会計の手法を取り入れた「新地方公会計制

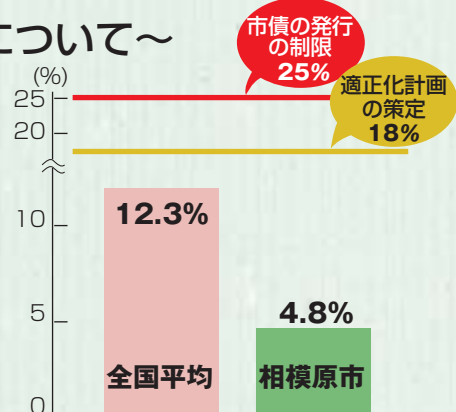
度」が導入され、各自治体は『貸借対照表』『行政コスト計算書』『資金収支計算書』『純資産変動計算書』の4つの財務諸表を作成することとなりました。

なお、本市においては、平成20年度決算に基づく4つの財務諸表を平成21年度から作成し公表していきます。

なるほど財政 その4 ～実質公債費比率について～

歳入に対する公債費の占める割合を示す指標で、一定の比率を超えると市債の発行が制限されます。（18%以上で適正化計画の策定、25%以上で市債の発行に制限を受ける。）家計でいえば、ローンが組みにくくなり、車など大きな買い物も現金で支払わなければならないことと同じです。

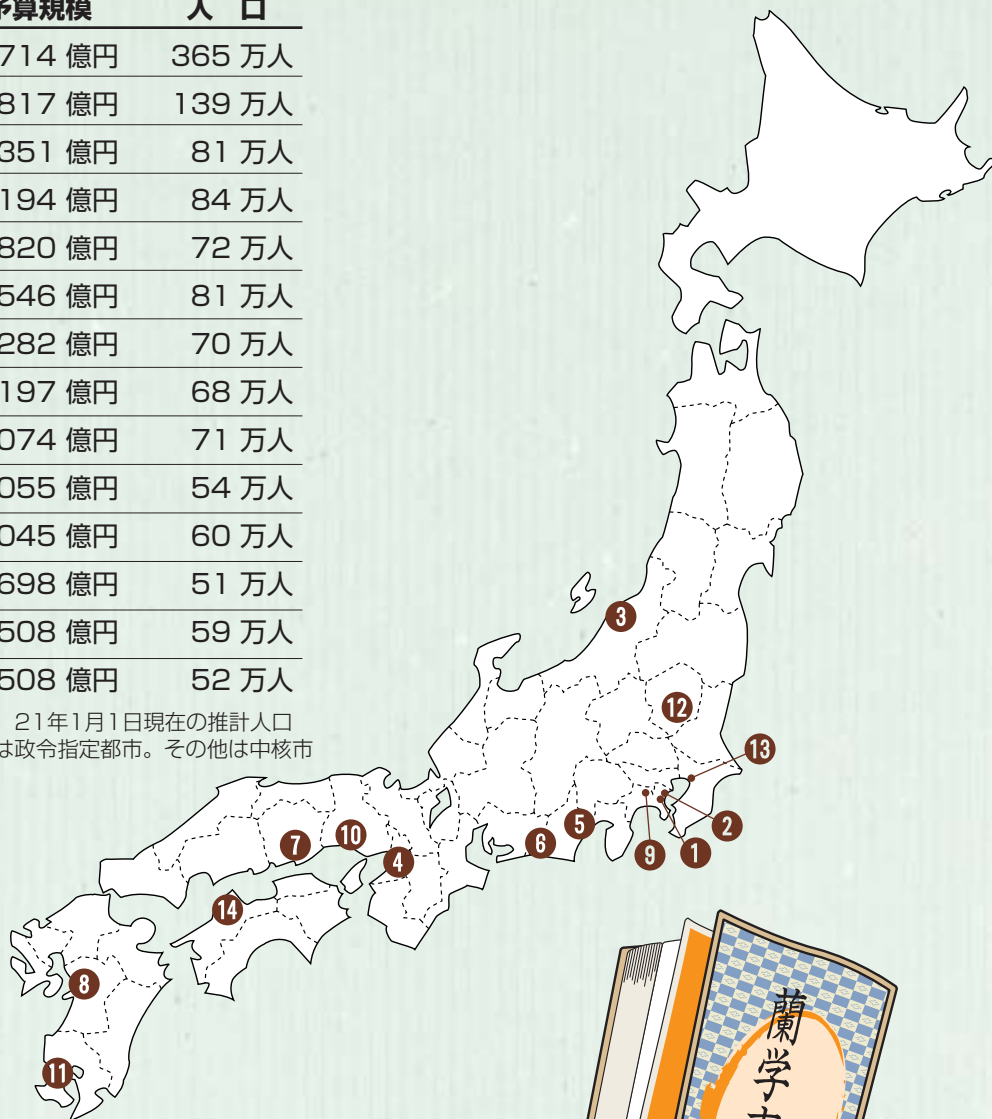
相模原市の平成19年度の実質公債費比率は4.8%で、制限を受ける数値より低い比率です。なお、全国の市町村の平均値は12.3%となっています。



さがみはらの予算を他市と比べると・・・

	市名	予算規模	人口
①	横浜市	13,714 億円	365 万人
②	川崎市	5,817 億円	139 万人
③	新潟市	3,351 億円	81 万人
④	堺市	3,194 億円	84 万人
⑤	静岡市	2,820 億円	72 万人
⑥	浜松市	2,546 億円	81 万人
⑦	岡山市	2,282 億円	70 万人
⑧	熊本市	2,197 億円	68 万人
⑨	相模原市	2,074 億円	71 万人
⑩	姫路市	2,055 億円	54 万人
⑪	鹿児島市	2,045 億円	60 万人
⑫	宇都宮市	1,698 億円	51 万人
⑬	船橋市	1,508 億円	59 万人
⑭	松山市	1,508 億円	52 万人

※人口は、21年1月1日現在の推計人口
 ※～は政令指定都市。その他は中核市



ことはじめ

～『予算事始』の作成にあたって～

江戸時代の中期、「この本を翻訳することができれば、日本の学問を変えることができる」という高い理想と信念を持ち、オランダ語で書かれた解剖学の本の翻訳を、頼るべき辞書も無いまま手探りで取り組んだ初期の蘭学者（オランダ語で西洋の学問を学ぶ者）の苦労が書かれている『蘭学事始』という書物をご存知でしょうか？

「予算」は、市民の皆さんに納めていただいている税金などがどのように使われるのかをまとめたもので、市民生活に密接に関わっています。また、「財政の健全化」とか「財政破たん」などという言葉もしばしば耳にされると思いますが、自分の暮らすまちの財政が健全に運営されているかどうかは、まさに、市民生活に大きな影響を及ぼす重要事項です。

一方、専門用語や仕組みの複雑さなどから、市民の皆さんに予算や財政の中身を分かりやすく説明することはなかなか難しいことですが、相模原市の予算や財政状況を分かりやすく解説し、関心を持っていただくことによって、相模原が変わっていく、そんな思いをこめてこのパンフレットを『予算事始』と名づけました。

『予算事始』を読んでいただいて、一人でも多くの皆さんに「予算が身近になった」「相模原市の財政に興味をもった」と感じていただければ幸いです。